

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	健福 - 27	老人福祉センター管理運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 高齢者支援課		評価者 高齢者支援課長 寺山 明
一般	会計	款 15	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉	施策の方針名 多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	高齢者（本市に住所を有する60歳以上の者）	意図	健康増進、教養の向上、レクリエーションのための機会を供与するため。
効果	外出やコミュニケーションによって、高齢者の健康的で明るい、生きがいのある生活を実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	老人福祉センターの指定管理委託、施設修繕	老人福祉センターの指定管理委託、施設修繕	老人福祉センターの指定管理委託、施設修繕
予算額（千円）	196,696	243,076	
国県支出金			
地方債			
その他	25	10,525	
一般財源	196,671	232,551	0
当初人員配置数	12.0	12.0	0.0
人件費（千円）	95,288	83,892	0
事業実績	老人福祉センターの指定管理委託、施設修繕		
決算額（千円）	201,351		
国県支出金			
地方債			
その他	25		
一般財源	201,326	0	0
人員配置実績数	13.0	0.0	0.0
人件費（千円）	93,875	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	老人福祉センター指定管理の実施	千円	179,765	－	179,602		
	実績につながる活動	老人福祉センター運営事業により、指定管理者による管理運営を実施				179,602		
活2	指標名	維持修繕料	千円	－	－	－		
	実績につながる活動	老人福祉センター維持修繕事業				11,343		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・施設の老朽化と物価高騰、人件費の上昇により、維持修繕料の上昇が懸念される。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・コロナ禍以降、利用者数は減少傾向にあるが、一定の利用者数は維持するとともに、施設の維持管理を行うことにより、健康増進、教養の向上、レクリエーションのための機会を供与できている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	老人福祉センターの利用者数（延べ人数）の60歳以上	人	107,415	↗	110,866			1 2
成2	老人福祉センターの利用者数（延べ人数）の60歳未満	人	425	↗	344			1 2
成3								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（活動による直接アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・一定の利用者数は維持している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・外出やコミュニケーションの機会を増やすうえで、老人福祉センターは重要な役割を果たしており、適切な管理運営を行うことで主な対象者への福祉サービスの充実が図られている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☐ 変わらない	☒ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方角性 ⇒		評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☐ 事業内容は現状通り	☐ ① 事業内容は現状通りとする		
		☒ 事業内容は見直し済 ⇒	☒ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☒ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
方向性	予算規模の方角性	☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する →	事業へ統合	
		☒ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済 ⇒	☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	未解決	利用者の減少や固定化という課題がある中で、コストが上昇しており、老人福祉センターのあり方について整理が必要。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	老人福祉センターとしての設置意義を保ちながら、多世代が交流できる空間づくり、イベントの実施などの取組みや、バス便の減少により影響を受ける地域の高齢者の外出支援に係る新たな取組みを行う必要がある。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	令和8年度から指定管理を行う社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会により、課題に解決に向け取り組む。
	総評	老人福祉センターの健全な維持管理のため、現状通りの事業を実施するとともに、令和7年度で現在の指定管理期間が満了した。令和8年度からの指定管理者を選定する中で、課題への取組みを業務の一環としており、指定管理者と連携して課題解決にあたるとともに、施設のあり方について検討していく。	
			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		60歳以上人口（神奈川県年齢別人口統計調査 令和7年1月1日現在）（上段）及び老人福祉センター設置数（下段）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市 （憩いの家含む）	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	63,912人	135,144人	81,698人	90,072人	69,540人	145,325人	11,835人	21,185人	19,313人
	5施設	3施設	5施設	2施設	1施設	0施設	0施設	1施設	1施設
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本市は60歳以上人口に対する老人福祉センターの設置数が多く、高齢者にとっての生きがいづくりやコミュニケーションの場を提供するうえで、必要な整備ができているといえる。							